



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,356	△8.1	64	△71.5	84	△64.7	33	△64.9
2021年3月期	5,827	12.8	225	216.8	238	174.9	94	841.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.16	3.16	1.3	1.6	1.2
2021年3月期	10.51	10.48	4.5	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,339	2,618	49.0	246.38
2021年3月期	5,172	2,446	47.3	242.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,618百万円 2021年3月期 2,445百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△222	10	255	1,286
2021年3月期	344	78	369	1,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	68	66.6	2.8
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	158.2	2.1
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		123.7	

2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,553	3.6	100	56.2	117	39.2	43	30.3	4.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,660,734株	2021年3月期	11,660,734株
2022年3月期	1,032,687株	2021年3月期	1,570,110株
2022年3月期	10,508,915株	2021年3月期	8,995,643株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
(1) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用調整や所得環境の改善を背景に、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、東欧における軍事侵攻や中東地域の地政学リスク、米中の確執など、世界経済の不確実性の高まりに加え、いまだ終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

当事業年度の当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の大きな変化に対応し続け、「お客さまを感染から守る」という強い使命感を持って、当社ならではの取り組みをいたしました。また、新型コロナウイルス禍に対し、当社は厳重な対策と管理統制を実施した上で事業活動を継続し、事業稼働率の維持に努めました。

家庭医薬品等販売事業小売部門におきましては、つくば営業所、佐賀営業所を新規オープンしました。新たに顧客営業権を購入し、新規顧客が約2万軒増加いたしました。これらの営業所は今後大きく業績に貢献していくものと期待しています。また、既存営業所の新規顧客の増加を促進するために専任の開発営業担当を増員し、救急箱、アルコールディスペンサー、ドリンクなど、様々な形態で顧客開拓、顧客基盤づくりに努めました。さらに「有機野菜酵素」や「新型コロナウイルス検査キット」、「空気清浄機」など多くのお客さまから好評を博しました。

家庭医薬品等販売事業卸売部門におきましては、感染症対策商品としてマスクのPB化を進め、「KF94高機能マスク」を市場へ投入しました。飲料においては、他企業のOEM(プライベートブランド)にも取り組み販売につながりました。また海外向けに新たな市場を開拓しました。

売水事業部門におきましては、愛知県の東部に豊川ウォーターショップを開設しました。消毒用アルコールに加え官公庁を中心に、新たに新型コロナウイルス検査キットを販売しました。その結果、新たな商材が新たな顧客の獲得に繋がりました。製造部門では、OEM委託による他社の企業ブランド商品の製造も始めました。

IT関連におきましては、システム投資により業務効率や勤務形態の改善を図ると共に、営業サポートや教育、コミュニケーションツール等を強化し生産性向上に努めました。さらに、現状の環境下の中でリモートワークやWeb会議などの環境整備や運用、サイバーセキュリティ対策の強化についても取り組みました。

資本政策におきましては、自己株式による第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行ならびに第2回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の設備投資や成長戦略投資の使途として準備いたしました。また自己資本を充実させ企業成長投資を行ってまいります。

ESG・SDGsにおきましては、その一環として「健康経営」にも取り組み、評価としては2022年3月9日に3年連続「健康経営優良法人2022（大規模法人）」の認定をいただきました。さらに、スポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2022」にも2年連続認定され、同庁主催の「Sport in Life コンソーシアム」にも加盟しています。なお、健康経営の目的や体制、取り組みの詳細につきましては、当社ホームページ (<https://www.chukyoiyakuhin.biz>) の「会社情報」の「健康経営の取り組み」をご参照ください。また、国際社会貢献活動（きずなASSIST）を1994年から継続して取り組んでおり、アジア保健研修所（AHI）や日本国際飢餓対策機構を始め各財団法人や非営利活動法人と共に社会貢献活動を行っております。地域社会においても、小・中学校へ高機能マスクの寄贈や各自治体との間で大規模災害時にはアクアマジックミネラルウォーターの供給を行う協定を結んでおります。

ガバナンスにおきましては、2022年4月より東京証券取引所の新市場区分の再編（当社は「スタンダード市場」に移行）に伴い、コーポレートガバナンス・コードへの対応も見据えたガバナンス強化を図りました。社外取締役の複数選任や多様性（女性、国際性）への対応、指名・報酬諮問委員会の設置、役員の選任基準や社外役員の独立性基準、スキルマトリックスなどを定め開示しました。

一方、新型コロナウイルス禍における社会環境の変化は、特に除菌消臭関連商品や新型コロナ検査キットの市場において、予期せぬ品不足やもの余りを引き起こしました。需給のアンバランスやリバウンドへの対応が不十分であったと改めて認識しております。

その結果、当事業年度における売上高は5,356百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は64百万円（前年同期比71.5%減）、経常利益は84百万円（前年同期比64.7%減）、また、法人税等調整額7百万円を計上したため当期純利益は33百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、事業基盤の強化として配置薬などの委託販売を推進することにより安定した収益基盤の確立に取り組みました。また成長戦略として、つくば営業所や佐賀営業所の新規出店をして顧客基盤の拡大に努めました。更に健康関連商品や新型コロナウイルス感染拡大による衛生関連商品を新しく投入しました。

しかしながら、営業社員の不足やお客様の予防意識の高まりにより、風邪薬等の利用の減少も相まって減収となりました。

今後は積極的な採用活動と共にお客様とのふれあいの強みを活かして更なる新しいサービスや価値創造に注力してまいります。

卸売部門においては、感染予防の意識が高まったものの、店頭における除菌・アルコール商品やマスク等の市場は過剰在庫による乱売の煽りを受けて、余儀なく減収となりました。今後は市場動向を見ながら新型コロナウイルス禍における経済社会の環境変化をタイムリーに即応するよう努めてまいります。

その結果、売上高は4,686百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益61百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

②売水事業部門

売水事業部門においては、愛知県東部に豊川ウォーターショップを開設しましたが、経費が先行することになりました。引き続き新規顧客の開拓並びに他企業との事業提携やOEM製造、受注の拡充を図ります。また先々安定した需要が見込まれる新型コロナウイルスの関連商品の製造販売も一層強化してまいります。

その結果、売上高は667百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益2百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

（次期の見通し）

当社を取り巻く事業環境においては健康関連商品から化粧品、家庭用品市場までドラッグストア等の実店舗はもとより、各種通信販売企業も相まって市場の競争が激化しています。お客さまにおいても健康意識の高揚と情報の高度化により企業と商品の選別が厳しさを増してきています。また、少子高齢化に伴う労働人口の減少、高齢者継続雇用、コーポレートガバナンスの強化、健康経営・ESG（環境・社会・企業統治）・SDGsへの取り組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会・環境の変化への適応が求められています。さらに、東欧における軍事侵攻や米中の確執などによる世界経済の不確実性の継続に加え、終息が今なお見通せない新型コロナウイルス感染症による経済と消費活動の先行き不透明な状況への対応も求められます。新型コロナウイルス感染症に対しては、当社は引き続き厳重な対策と管理統制を実施した上で事業活動を行い、平常時と同水準の事業稼働率の維持に努めてまいります。このような環境の中で当社は次のとおり取り組んでまいります。

家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）は当社の中核事業であり、営業人員の積極的な採用はもとより、更なる新規出店や新規顧客開拓に注力いたします。全てのお客さまにご利用いただける新商品やサービスを投入し、当社ならではのふれあい業の強みを活かし、次の世代に引き継ぐ信頼関係の構築強化に取り組みます。そのためには、新たにストックビジネス事業への取り組みや、業務効率や勤務形態の更なる改善、ITを活用した営業サポートや教育の充実、一人当たりの生産性を高めてまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）におきましては、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響による感染症予防の意識の定着が見込まれる中、引き続き除菌アルコールやマスク等の除菌消臭関連商品の販売強化をしてまいります。また、他企業との事業提携やOEM受注、海外に向けて販売の強化を進めます。さらに、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新商品開発による販路拡大を図ってまいります。

売水事業部門（アクアマジック事業）におきましては、新規顧客の開拓ならびにWebやアプリの利用やキャッシュレスの促進をしてまいります。ボトル水については自然災害などの防災対策としてのローリングストック（循環備蓄）の推進や猛暑、酷暑が続くなかでの熱中症対策としても需要の喚起を促します。また、引き続き代理店や取次店の開拓並びに他企業との事業提携やOEM製造受託の拡充も図ります。製造部門は商品の安定供給、安全品質の確保をもとに工場の稼働率向上に努めコスト削減を図ります。新型コロナウイルスによる関連商品の製造・販売も引き続き取り組んでまいります。

企業経営におきましては何よりも人財が核心であり、「健康経営」を始めあらゆる場面で育成の機会となります。当社ならではのSDGsへの取り組み、社内プロジェクトによる部署間の制度改革や成長戦略の推進を図り、社会・環境の変化に適応し期待に応えてまいります。

以上により2023年3月期の業績につきましては、売上高5,553百万円（前年比3.6%増）、営業利益100百万円（前年比56.2%増）、経常利益117百万円（前年比39.2%増）、当期純利益43百万円（前年比30.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,157百万円となり、前事業年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加110百万円、契約資産の増加75百万円によるものであります。固定資産は2,182百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に建物の減少23百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,339百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,019百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。固定負債は701百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、2,720百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,618百万円となり、前事業年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少160百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度末は47.3%）、1株当たり純資産額は246.38円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,286百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、222百万円（前年同期は344百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益94百万円、棚卸資産の増加額163百万円、売上債権の増加額82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は10百万円（前年同期は78百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、255百万円（前年同期は369百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額200百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	39.9	40.6	47.3	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	51.5	128.6	70.0	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	△10.2	28.7	3.4	△6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	△32.6	10.0	80.0	△47.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただき、年5円の配当とさせていただき予定で、次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,724	1,443,246
受取手形	13,499	20,080
電子記録債権	32,469	32,437
売掛金	376,239	376,726
契約資産	—	75,291
商品及び製品	462,286	572,463
委託商品	414,121	473,927
仕掛品	98	83
原材料及び貯蔵品	49,998	43,744
前渡金	4,656	20
前払費用	31,228	30,460
未収入金	110,305	89,825
その他	10,170	4,742
貸倒引当金	△6,050	△5,853
流動資産合計	2,956,746	3,157,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	481,346	457,920
構築物（純額）	12,543	10,017
機械及び装置（純額）	20,817	16,202
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,892	1,551
土地	1,198,806	1,198,806
リース資産（純額）	15,105	11,265
有形固定資産合計	1,730,512	1,695,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,210	1,994
リース資産	58,095	38,065
水道施設利用権	1,170	946
電話加入権	6,606	6,606
のれん	—	33,632
無形固定資産合計	69,083	81,246
投資その他の資産		
投資有価証券	29,886	33,795
出資金	900	900
長期貸付金	0	0
保険積立金	141,031	143,254
差入保証金	75,775	75,634
長期前払費用	3,287	1,633
前払年金費用	105,551	103,622
繰延税金資産	59,803	46,235
その他	3,985	4,609
貸倒引当金	△3,985	△4,609
投資その他の資産合計	416,234	405,076
固定資産合計	2,215,829	2,182,088
資産合計	5,172,576	5,339,285

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,645	110,349
電子記録債務	135,674	123,324
買掛金	115,094	146,501
短期借入金	710,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	193,974	183,346
リース債務	20,297	15,587
未払金	57,026	49,181
未払費用	201,475	201,064
未払法人税等	117,422	60,302
未払消費税等	58,394	19,818
前受金	404	209
預り金	29,332	29,312
賞与引当金	162,270	132,920
返品引当金	11,527	—
その他	34,177	37,082
流動負債合計	2,026,715	2,019,000
固定負債		
長期借入金	301,746	301,729
リース債務	35,978	33,416
退職給付引当金	149,413	151,714
株式給付引当金	27,232	32,269
長期預り保証金	1,690	1,960
資産除去債務	4,812	2,488
長期未払金	178,120	178,120
固定負債合計	698,994	701,698
負債合計	2,725,709	2,720,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	98,394	104,882
資本剰余金合計	522,571	529,060
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	855,246	858,906
利益剰余金合計	1,704,355	1,708,015
自己株式	△466,218	△305,923
株主資本合計	2,441,721	2,612,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708	6,422
評価・換算差額等合計	3,708	6,422
新株予約権	1,436	—
純資産合計	2,446,866	2,618,587
負債純資産合計	5,172,576	5,339,285

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	5,827,026	5,356,255
売上原価		
期首商品・委託商品・製品棚卸高	855,233	878,571
当期商品仕入高	2,286,569	2,104,781
当期製品製造原価	44,558	43,745
合計	3,186,361	3,027,098
他勘定振替高	363,954	282,108
期末商品・委託商品・製品棚卸高	878,571	1,049,090
商品・委託商品・製品売上原価	1,943,835	1,695,899
返品引当金戻入額	9,557	—
返品引当金繰入額	11,527	—
売上原価合計	1,945,805	1,695,899
売上総利益	3,881,221	3,660,356
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61,108	58,266
広告宣伝費	8,866	8,198
貸倒引当金繰入額	2,853	3,787
役員報酬	106,005	114,980
給料及び手当	1,664,574	1,666,036
賞与引当金繰入額	162,270	132,920
福利厚生費	328,290	316,830
退職給付費用	37,438	42,987
旅費及び交通費	60,006	65,761
通信費	37,915	38,197
交際接待費	1,949	1,815
減価償却費	65,572	67,648
賃借料	333,546	336,677
車輛運行費	110,397	121,381
その他	674,852	620,555
販売費及び一般管理費合計	3,655,646	3,596,042
営業利益	225,575	64,313
営業外収益		
受取利息	48	26
受取配当金	1,018	987
受取家賃	12,235	15,629
事故保険金	2,220	1,827
その他	7,870	6,489
営業外収益合計	23,392	24,960

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外費用		
支払利息	4,486	4,657
新株予約権発行費	6,476	—
譲渡制限付株式関連費用	—	600
その他	0	0
営業外費用合計	10,963	5,258
経常利益	238,004	84,015
特別利益		
保険解約返戻金	—	11,516
特別利益合計	—	11,516
特別損失		
固定資産除売却損	143	1,047
投資有価証券売却損	723	—
減損損失	33,084	—
特別損失合計	33,950	1,047
税引前当期純利益	204,053	94,485
法人税、住民税及び事業税	125,769	68,311
法人税等調整額	△16,283	△7,044
法人税等合計	109,485	61,266
当期純利益	94,568	33,218

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		24,827	55.7	24,846	56.8
II 労務費		4,588	10.3	5,009	11.5
III 経費		15,134	34.0	13,875	31.7
(減価償却費)		(13,553)		(12,312)	
当期総製造費用		44,550	100.0	43,730	100.0
期首仕掛品棚卸高		105		98	
合計		44,656		43,828	
期末仕掛品棚卸高		98		83	
当期製品製造原価		44,558		43,745	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	804,789	1,653,898
当期変動額									
剰余金の配当								△44,111	△44,111
当期純利益								94,568	94,568
自己株式の取得									
自己株式の処分			98,394	98,394					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	98,394	98,394	—	—	—	50,456	50,456
当期末残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	855,246	1,704,355

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△960,331	1,798,756	△2,538	△2,538	—	1,796,218
当期変動額						
剰余金の配当		△44,111				△44,111
当期純利益		94,568				94,568
自己株式の取得	△170	△170				△170
自己株式の処分	494,284	592,678				592,678
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,246	6,246	1,436	7,683
当期変動額合計	494,113	642,965	6,246	6,246	1,436	650,648
当期末残高	△466,218	2,441,721	3,708	3,708	1,436	2,446,866

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	855,246	1,704,355
会計方針の変更による累積的影響額								44,178	44,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	899,424	1,748,533
当期変動額									
剰余金の配当								△73,736	△73,736
当期純利益								33,218	33,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,488	6,488					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	6,488	6,488	—	—	—	△40,518	△40,518
当期末残高	681,012	424,177	104,882	529,060	64,585	56,913	727,610	858,906	1,708,015

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△466,218	2,441,721	3,708	3,708	1,436	2,446,866
会計方針の変更による累積的影響額		44,178				44,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△466,218	2,485,899	3,708	3,708	1,436	2,491,044
当期変動額						
剰余金の配当		△73,736				△73,736
当期純利益		33,218				33,218
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	160,315	166,803				166,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,713	2,713	△1,436	1,277
当期変動額合計	160,294	126,265	2,713	2,713	△1,436	127,542
当期末残高	△305,923	2,612,164	6,422	6,422	—	2,618,587

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,053	94,485
減価償却費	79,140	79,961
減損損失	33,084	—
のれん償却額	—	5,358
固定資産除売却損益（△は益）	143	1,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	184	426
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,883	2,300
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,008	5,036
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,050	△29,350
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,013
投資有価証券売却損益（△は益）	723	—
支払利息	4,486	4,657
新株予約権発行費	6,476	—
売上債権の増減額（△は増加）	27,761	△82,328
棚卸資産の増減額（△は増加）	△50,358	△163,713
仕入債務の増減額（△は減少）	34,802	△50,237
未払費用の増減額（△は減少）	9,529	411
その他	7,221	35,129
小計	396,357	△97,829
利息及び配当金の受取額	1,041	988
利息の支払額	△4,486	△4,657
法人税等の支払額	△48,864	△121,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,047	△222,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,217	△33,202
定期預金の払戻による収入	40,810	91,287
有形固定資産の取得による支出	△22,333	△8,162
無形固定資産の取得による支出	—	△38,991
有形固定資産の売却による収入	91,799	—
投資有価証券の売却による収入	2,081	—
貸付金の回収による収入	1,541	—
保険積立金の積立による支出	△2,223	△2,223
その他	347	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,805	10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△215,220	△210,645
リース債務の返済による支出	△39,266	△25,563
自己株式の取得による支出	△170	△18
自己株式の売却による収入	7,834	16,644
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	578,960	148,720
新株予約権の発行による収入	7,320	—
新株予約権の発行による支出	△6,476	—
配当金の支払額	△43,818	△73,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,163	255,784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	792,016	43,606
現金及び現金同等物の期首残高	450,469	1,242,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,485	1,286,092

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配置販売における委託商品につきましては、従来は配置先における消費を営業員が確認した時点で収益を認識しておりましたが、期末日までの配置先における消費を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が44,178千円増加しております。また、当事業年度累計期間の売上高が9,893千円減少、売上原価が1,862千円減少した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,031千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。本感染症は、2022年3月期中に概ね収束し、収束後に経済も徐々に回復していくと仮定しておりました。しかし、当事業年度の末日現在において社会・経済活動が回復するまでに至っていないため、先行きの正確な見通しは困難ではあるものの、2023年3月期中に概ね収束し、収束後に経済も徐々に回復していくと仮定しております。このような仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りを行っておりますが、本感染症の当社の会計上の見積りに与える影響は軽微であります。ただし、事業を展開している地域や営業所において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な商品供給や仕入価格に変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,115,461	986,799	720,905	5,823,165	3,860	5,827,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	33,635	33,635	—	33,635
計	4,115,461	986,799	754,541	5,856,801	3,860	5,860,662
セグメント利益	31,434	143,295	50,846	225,575	—	225,575
セグメント資産	1,744,582	132,197	853,800	2,730,580	1,067	2,731,647
セグメント負債	838,228	80,178	115,973	1,034,380	6,217	1,040,597
その他の項目						
減価償却費	36,678	—	31,944	68,622	—	68,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	6,228	—	36,736	42,964	—	42,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部 門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
小売販売及び 卸売販売	3,035,535	722,833	667,149	4,425,518	2,910	4,428,429	—	4,428,429
配置販売	927,825	—	—	927,825	—	927,825	—	927,825
顧客との契約 から生じる収益	3,963,360	722,833	667,149	5,353,344	2,910	5,356,255	—	5,356,255
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,963,360	722,833	667,149	5,353,344	2,910	5,356,255	—	5,356,255
	—	—	44,129	44,129	—	44,129	△44,129	—
計	3,963,360	722,833	711,279	5,397,474	2,910	5,400,384	△44,129	5,356,255
セグメント利益	32,776	28,958	2,578	64,313	—	64,313	—	64,313
セグメント資産	1,882,236	134,930	821,610	2,838,777	1,181	2,839,959	—	2,839,959
セグメント負債	787,398	56,534	99,945	943,878	6,303	950,181	—	950,181
その他の項目								
減価償却費	38,656	—	31,405	70,062	—	70,062	—	70,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	45,476	—	1,282	46,758	—	46,758	—	46,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,856,801	5,397,474
「その他」区分の売上高	3,860	2,910
セグメント間取引消去	△33,635	△44,129
財務諸表の売上高	5,827,026	5,356,255

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,730,580	2,838,777
「その他」区分の資産	1,067	1,181
全社資産	2,440,928	2,499,325
財務諸表の資産	5,172,576	5,339,285

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,034,380	943,878
「その他」区分の負債	6,217	6,303
全社負債	1,685,112	1,770,516
財務諸表の負債	2,725,709	2,720,698

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	68,622	70,062	—	—	10,518	15,177	79,140	85,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,964	46,758	—	—	18,930	395	61,894	47,153

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	33,084	—	—	—	33,084

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,358	—	—	—	5,358
当期末残高	33,632	—	—	—	33,632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	242.35円	246.38円
1株当たり当期純利益金額	10.51円	3.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.48円	3.16円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	94,568	33,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	94,568	33,218
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,995	10,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	26	7
（うち新株予約権（千株））	(26)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前事業年度269,346株、当事業年度218,569株）

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前事業年度284,362株、当事業年度237,101株）

（重要な後発事象）

（事業譲受）

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、静岡田村薬品株式会社が保有する一部地域の顧客を譲受するために、事業譲渡契約を締結することを決議し、2022年4月27日に締結いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）事業譲受の目的

当社は「中期経営計画」の重要取り組み方針の一つとして、「顧客の拡充・新規営業所の開設」を掲げ、既存事業と親和性の高い周辺地域の強化、販売地域の拡大を図っております。

当社ヘルス・ケア事業の事業規模拡大、付加価値向上に寄与するものと判断したことから本件事業譲渡契約の締結を決議いたしました。

（2）相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 静岡田村薬品株式会社

事業の内容 一般家庭向け配置薬

（3）企業結合日

2022年6月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点で算定中であります。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点で算定中であります。
5. 企業結合により受け入れた資産の額並びにその主な内訳
現時点で算定中であります。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	523,620	9.0	503,505	9.4	△20,114	△3.8
	保健品	1,844,568	31.6	1,781,541	33.2	△63,027	△3.4
	ドリンク	751,415	12.9	696,991	13.0	△54,424	△7.2
	小計	3,119,604	53.5	2,982,038	55.6	△137,566	△4.4
医療品		296,996	5.1	177,542	3.3	△119,453	△40.2
日用雑貨		579,956	9.9	290,362	5.4	△289,593	△49.9
生活流通・その他		1,105,706	19.0	1,236,253	23.1	130,550	11.8
計		5,102,263	87.5	4,686,197	87.4	△416,063	△8.2
売水事業		720,905	12.4	667,149	12.5	△53,755	△7.5
その他		3,860	0.1	2,910	0.1	△949	△24.6
合計		5,827,026	100.0	5,356,255	100.0	△470,771	△8.1

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,115,461	70.6	3,963,360	74.0	△152,100	△3.7
卸売部門	F C	92,514	1.6	85,059	1.5	△7,454	△8.1
	一般流通	894,284	15.3	637,773	11.9	△256,511	△28.7
	小計	986,799	16.9	722,833	13.4	△263,965	△26.7
売水事業部門		720,905	12.4	667,149	12.5	△53,755	△7.5
その他		3,860	0.1	2,910	0.1	△949	△24.6
合計		5,827,026	100.0	5,356,255	100.0	△470,771	△8.1